

杉浦 智子

私は、ただいま議題となっています意見書案のうち

意見書案第4号 事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書

意見書案第6号 米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書

意見書案第8号 直ちに消費税を5%に減税することを求める意見書

意見書案第11号 年金制度改正法を廃止し、直ちにマクロ経済スライドを停止することを求める意見書

意見書案第12号 トランプ関税の撤回とトランプ関税から国民の暮らしや地域経済を守るための対策強化を求める意見書

意見書案第13号 米価安定へ米の増産で安定供給を目指す農政への転換を求める意見書

に対する賛成討論を行います。

まず、意見書案第4号についてです。

この30年間、地震だけでなく台風や大雨、洪水、大雪など多くの自然災害が発生し、その度に多くの被害に見舞われてきたことから、事前防災の考えを行政施策として準備することは、大切であり必要であることを認識するものです。災害対策で最も大事なことは物心両面の「備え」です。物心の「物」とは備蓄や耐震補強、避難所整備、道路開啓計画などで、物心の「心」、心とは避難訓練や緊急時の連絡方法、家庭内備蓄などと言われています。そうした点からも事前に備えることへの国の支援は重要であると考えます。

大規模災害が発生すれば、被災自治体は復興まちづくり事業に取り組むこととなりますが、阪神淡路大震災後の神戸の例からも明らかのように、「住民不在の復興計画」(いわゆる区画整理や再開発)によって、ゴーストタウンが広がり人口減少が深刻化するなど、中長期的に都市の衰退が顕著になるケースもあります。復旧復興の主人公は住民であり、大切なことは住民参加で事前防災を考えるケーススタディの機会を行政が提供することです。

意見書案には「政府に対し、事前復興まちづくり計画策定に対して防災・安全交付金による支援や、事前復興まちづくり計画策定を検討・実施する自治体に対する技術的助言などの支援の強化を求める」とあります。防災・安全交付金や技術的助言などの支援の強化を政府に求めるだけでよいのでしょうか。事前防災というのであれば、日本全国で約69万区域にのぼる土砂災害警戒区域の安全対策や中小河川の浚渫、福祉避難所を含む全住民を視野に入れた避難所の整備、食料・水・トイレなどの備蓄、医療・介護・福祉の体制確保を含む地域防災計画の拡充など、総合的かつ抜本的な検討が必要です。

こうしたことを住民参加で進めるためには、防災・安全交付金や技術的助言だけでは不十分と考えます。災害対策基本法や防災基本計画の改正、災害救助法の改正で特に食料補助単価の改定、国連人権規約に基づく避難時の人権保障など、山積する課題を整理し、それぞれの自治体で急いで取り組むべき課題を明確にし、住民とともに解決することが重要です。以上のことを指摘し、本意見書案に賛成するものです。

次に、意見書案第6号についてですが、意見書案第12号と関連しますので一括して討論します。

海外からの輸入品に一方的に関税を課すトランプ米大統領のやり方が世界に衝撃と怒りを広げています。これまで米国自身が主導して世界に押しつけてきた貿易の国際ルールにも反し、他国民の犠牲をいとわない身勝手なやり方です。日本経済や暮らしへの悪影響を防ぐ万全の対策を取らなければなりません。

中でも両意見書案にあるように、雇用、営業を守り、地域経済や下請け企業への影響を食い止める対策が急務です。2008年のリーマン・ショック時の非正規労働者の大量解雇のような国民への犠牲転嫁があってはなりません。

石破首相は、日本は米国に多額の投資をしているなどとして個別の適用除外を求めてきましたが、成功しませんでした。米国の顔色をうかがうのではなく、世界経済全体に多大な悪影響をもたらす「トランプ関税」に毅然と抗議し、撤回を求めるべきです。

米国産農産物の関税引き下げや安全基準の規制緩和で米国に譲歩し、日本の産業や国民の安全をないがしろにすることは許されません。各国の経済主権・食料主権を尊重する新たな貿易ルールの構築に踏み出すことが重要です。

そして国内の消費と内需をしっかり支えることが、トランプ関税から日本経済を守るうえでも必要です。日本経済で最も体力があり、巨額の内部留保を抱えている大企業が、慌てふためき、雇用や取引企業を切り捨てるコストカットに走るなら、トランプ関税の被害を拡大し、大企業にとっても深刻な事態に陥ります。

経団連、自動車工業会への強力な要請、監督体制の強化などをすすめ、大企業によるリストラ、下請けいじめなどを未然に防ぐことは重要です。中小企業に対しては、資金繰りを確保するための緊急融資、相談窓口の開設、コロナ禍でとられた社会保険料未納に伴う換価の猶予措置の周知徹底と延長、雇用調整助成金の拡充、休業支援などの雇用確保措置の検討など、万全の備えを具体化することが求められます。

よって両意見書案に賛成するものです。

次に、意見書案第8号についてです。

深刻な物価高騰に市民が悲鳴を上げています。暮らしを守るために急ぎ対応すべきは、消費税5%への減税です。どんな商品・サービスにも一律に、買い物など消費のたびに減税となる、最も効果的な物価高騰対策です。

消費税減税をめぐる最大の焦点は、財源をどうするかにあります。意見書案にもありますが、財源は大企業や富裕層への優遇税制の見直しで賄うことが有効です。

政府はこれまで毎年のように大企業の法人税減税を繰り返してきました。第2次安倍政権発足前には「復興特別法人税」を含めて約28%だった法人税率は、23.2%まで引き下げられています。これを第2次安倍政権以前の水準である28%に戻すべきです。国内上場企業の2025年3月期の純利益は4年連続で過去最高を更新しています。この11年間で大企業の税引き前利益は29兆円から77兆円に2.6倍も増えています。ところが優遇税制と減税で法人3税、いわゆる法人税、法人事業税、法人住民税は、9兆円から15兆円にと1.6倍に留まっているのです。その結果、企業の利益を積み上げたものである内部留保は、334兆円から539兆円へと、空前の規模に達しているのですから、大企業の利益にふさわしい法人税を払ってもらえば消費税引き下げの財源となります。

一方、大企業に負担を求めると、経済や賃上げに悪い影響を与えるのではないかと心配される方もいらっしゃいます。しかしながらこの間の法人税減税は大企業のカネ余りを進めただけで、賃上げにも設備投資にも回らず、実質賃金は下がり続け消費が落ち込み、経済の停滞を生み出した「空白の30年」をもたらしたただけでした。また自民党と公明党の「2025年度税制改正大綱」でさえ、法人税率の引き下げについて「収益が拡大したにも関わらず、現預金が積み上がり続けた」とし、賃上げも「長年低迷してきた」として、「法人税改革は意図した成果を上げてこなかった」と認めています。

消費税減税あるいは廃止の財源を赤字国債に求める主張がありますが、国債の金利上昇の圧力になり暮らしの予算が圧迫されることや、ひどいインフレを引き起こす危険性があるなどの問題点があります。

大企業には過度の負担を求めるのではなく、利益にふさわしい負担を求めることで効果のない政策を切り替え、消費税減税によって、消費を活性化して景気を温めることが必要です。

よって本意見書案に賛成します。

次に、意見書案第11号についてです。

先の国会において、自民党・公明党・立憲民主党が修正した年金制度改定法が成立しました。自公政権のこの13年間に、公的年金は実質8.6%も削減され、高齢者の年金とともに、現役世代が将来受け取る年金も削られてきました。これは自公政権が「100年安心」といって導入した「マクロ経済スライド」など、年金の改定を物価や賃金の上昇よりも低く抑える仕組みによるものです。

ところが今回の改定法では、問題点である年金を物価や賃金の伸びより低く抑えて目減りさせる「マクロ経済スライド」などの年金実質削減制度を、今後も12年間続けることにしたために、高齢者も現役世代が将来受け取る年金も、実質10%削減されます。「月10万円の年金を1万円減らす」ことになるのです。

物価高騰など高齢者の暮らしの深刻さからも、マクロ経済スライドを直ちに廃止し、物価高騰に見合った年金額への引き上げで、高齢者も現役世代も「減らない年金」にすることこそが緊急に求められる年金改革です。

さらに女性の低年金が放置できない問題です。大部分の高齢女性が年金では到底暮らしていけない水準におかれており、単身高齢女性の貧困率は44%にのぼっています。現役時代の女性の働き方に壁をつくり、男性の補助的労働にとどめて低賃金を許す構造を政治がつくってきたこともあり、26万人もの無年金者の解決も含めた最低保障年金制度の創設が急がれます。

巨額の年金積立金を計画的に活用する、高額所得者の年金保険料の“頭打ち”を見直すなどの改革を行い、現在も、将来も全世代に“物価・賃金に応じて引き上がる年金”を保障する年金制度の改革が緊急に求められることから、本意見書案に賛成するものです。

最後に、意見書案第13号についてです。

米の価格急騰は、長年の自民党農政にこそ責任があります。長年にわたり農家に減反・減産を押しつけ、民主党政権が創設した所得補償制度を廃止して農家の所得を奪い、米農家の激減をもたらしました。そしてミニマムアクセス米として77万トンの輸入を20年間続けてきたのです。こうしたことが、「米作って飯食えねえ」と怨嗟(えんさ)の聲が広がるほどに、日本の農業、主食の米づくりを衰退させてしまいました。しかし今回のコメ不足、価格高騰への政府の対応を見ても、この反省が欠片もありません。私たち日本共産党は、基幹産業としての農業の再生にむけた抜本的対案を示してきました。コロナ危機で米需要が激減し、米の価格が暴落したときに、政府が買い上げて価格暴落を止めることを求めました。昨年春以降、米不足を指摘し備蓄米の活用を繰り返し求めました。これらにことごとく背を向け、主食の米の生産と安定供給への責任を投げ出したことへの責任は厳しく問われるものです。

意見書案にもありますように、米の増産と安定供給を保障する政治への転換、農家への所得補償と価格保障で、基幹産業にふさわしい農業の再生を図ることが強く求められます。そのうえで農作物の輸入自由化路線を止めて、食糧自給率向上を緊急政策とし、日本の農業と国民の食を守ることが重要です。

よって本意見書案に賛成するものです。

以上、6件の意見書案に対し、議員各位の賛同をお願いして討論を終わります。